

社会科学における情報社会の理解をめざす内容編成の  
論理- 『Media Matters(Citizenship in  
Focus)』 を手がかりにして-

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2014-02-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 橋本, 康弘, 二丹田, 雄一 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10098/8085">http://hdl.handle.net/10098/8085</a>

# 社会科における情報社会の理解をめざす内容編成の論理

－『Media Matters (Citizenship in Focus)』を手がかりにして－

橋本 康弘\*<sup>1</sup> 二丹田 雄一\*<sup>2</sup>

(2013年9月26日 受付)

## 1. はじめに

学習指導要領の改訂により、情報教育や授業におけるICT活用など、学校における教育の情報化について一層充実が図られた。しかし、その改善内容は小学校「総合的な学習の時間」、中学校「技術・家庭」、高等学校「情報」において、コンピュータや情報通信ネットワークの基本的な操作といった「情報手段の活用」ばかりに重点が置かれ、「情報社会の理解」までを射程に入れたカリキュラムになっていないと考えられる。

そこで本稿では、「情報社会の理解」の論理を明らかにするために、英国において使用されている教材『Citizenship in Focus』シリーズの「Media Matters」を手がかりにして、英国シティズンシップ教育における情報教育の内容構成を明らかにする。同プロジェクトを取り上げた理由は、同プロジェクトが情報と関わり合いのあるアクター同士の「関係性」を軸にした情報教育内容の理解を進めている教材であり、「情報社会の理解」のための内容編成の方略を示すものだからである。

## 2. 英国シティズンシップ教育における情報教育の位置づけ

英国では2002年より「シティズンシップ」を法令教科と定め、ナショナル・カリキュラム<sup>1</sup>を基礎にシティズンシップ教育を推進している。本稿では、ナショナル・カリキュラムにおける「シティズンシップ」の学習領域において、藤原(2007)が示した資料<sup>2</sup>(表1)を用いる。KS4(14～16歳対象)の学習者は、「良識な市民になるための必要な知識と理解の習得」の目標を達成するために、1a)～1j)までの内容を学習する。同様に、「探究とコミュニケーションに必要な能力」を育成するために2a)～2c)を、「社会参加と責任ある行動のための能力」を育成するために3a)～3c)を学んでいく。

---

\*<sup>1</sup>福井大学教育地域科学部社会系教育講座

\*<sup>2</sup>北陸学園北陸高等学校

教科「シティズンシップ」の枠組みの中で我が国の「情報教育」に関係する部分は「1g) 情報とメディア, 報道の自由」である。「1g) 情報とメディア, 報道の自由」では取り扱うテーマがメディア<sup>3</sup>を中心とした教育内容なので、「メディア学習」「メディア单元」として考えられている。

表1：教科「シティズンシップ」の学習領域・学習内容

ナショナル・カリキュラム	KS4の学習領域
市民的教養・知識理解	1a) 法律, 人権, 責任, 刑罰 1b) UK国家の多様性(地方, 民族, 宗教)と相互尊重 1c) 議会, 政府, 裁判所の役割 1d) 民主的な選挙における役割 1e) 経済(商業, 財政を含む) 1f) 個人やボランティア団体の地域, 国家, 国際的なレベルでの社会を変える運動 1g) <b>情報とメディア, 報道の自由</b> 1h) 消費者, 雇用者, 被雇用者の権利と責任 1i) EU, 英連邦, 国連とUKの関係 1j) 持続可能な開発, 相互依存と責任
探究・コミュニケーション・スキル	2a) 時事的, 政治的, 精神的, 道徳的, 社会的, 文化的な論争問題, 課題, 事件の情報分析(調査) 2b) 2a) についての個人の意見の研究 2c) グループやクラスでの討論への参加
参加と責任の活動スキル	3a) 他者の意見や経験の共有, 想像力の活用 3b) 学校や地域の活動において, 交渉, 決定, 責任を果たす 3c) 参加の過程についてふりかえる

(藤原孝章, グローバル教育とシティズンシップ, 水山光春, 社会科公民教育における英国シティズンシップ教育の批判的摂取に関する研究, 65頁より抜粋, 筆者一部改編)

英国教育機関の一つであるQCA(資格教育課程総局)が規定した「市民的教養・知識理解」に示される達成目標(評価基準)について, KS4では表2の3つがあげられる。幅広い「市民的教養・知識理解」内容の終着点の一つとして「情報に関する達成目標: 公共の情報を提示するメディアの重要な役割と責任を理解し, 情報が様々な提示され, かつ, 解釈されることがわかる。」が明記されていることから, 英国ではメディア学習に重点が置かれていることがわかる。見識ある市民になるための「市民性」を養う上で「メディア学習」は欠かせないのである。

表2：教科「シティズンシップ」KS4「市民的教養・知識理解」の達成目標

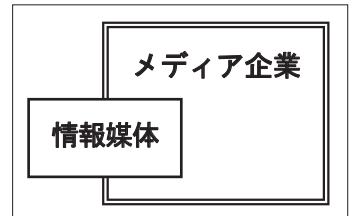
- 1 自分たちが探究してきたトピックや課題について健全な知識と理解を示すことができる。
- 2 たとえば権利、責任、民主主義、政府、公正、正義、ルール、法律多様性、アイデンティティ、コミュニティ、権力と威厳、持続可能な開発など、基本的な市民概念の理解、およびたとえば、正直、寛容、人への尊敬と関心など、価値への理解を示すことができる。
- 3 公共の情報を提示するメディアの重要な役割と責任を理解し、情報が様々に提示され、かつ、解釈されることがわかる。

(藤原孝章, グローバル教育とシティズンシップ, 水山光春, 社会科公民教育における英国シティズンシップ教育の批判的摂取に関する研究, 68頁「表5『シティズンシップ』: KS3&4の達成目標(評価基準)より一部抜粋)

### 3. “Media Matters (Citizenship in Focus)” の内容構成

『Citizenship in Focus』シリーズの目的は、学習者にシティズンシップ教育に関する社会の鍵となる項目の基本的な知識と理解を与えることである。「Media Matters」(以下、本教材)は、【別表1】のような単元1～16で構成されている。単元において示されている知識を整理すると、アクター同士の「関係性」を軸にした作りとなっていることがわかった。本教材に登場する代表的なアクターには市民、政府、企業がある。それらアクターとの「関係性」を「メディアアクター」との関係から分析した。この「メディアアクター」とは、「情報媒体(ex. テレビ, 新聞) + メディア企業(ex. 放送局, 新聞社)」のことと定義した(図1)。本稿において、アクターそれぞれの「関係性」を示した項目は、表3の通りである。

図1：「メディアアクター」



(筆者作成)

表3：「Media Matters」で示されるアクター同士の「関係性」の項目一覧

情報媒体/アクター	①：市民	②：政府	③：企業
A：メディア全般	A①：メディアと市民	A②：メディアと政府	A③：メディアと企業
B：テレビ	B①：テレビと市民	B②：テレビと政府	B③：テレビと企業
C：ラジオ	C①：ラジオと市民	C②：ラジオと政府	C③：ラジオと企業
D：映画	D①：映画と市民		
E：新聞	E①：新聞と市民	E②：新聞と政府	E③：新聞と企業
F：雑誌	F①：雑誌と市民	F②：雑誌と政府	F③：雑誌と企業
G：インターネット	G①：インターネットと市民	G②：インターネットと政府	G③：インターネットと企業

(筆者作成)

アクターとの関係をA①～G③までの19項目に分け、文中の記述を参考に学習できる知識の分類を示した。例えば、右のような文中の記述があった場合、知識としては表4のようなものが考えられる。“メディア”という語があるので、表4の知識は「A①:メディアと市民」に分類する。そして分類された知識をまとめて「メディアと市民に関する個別的な知識」として整理する。さらにその中でより一般的に言えるものに関しては「メディアと市民に関する一般的な知識」として抽出する(表5)。

“テレビ”や“新聞”といった具体的な語句が使用され、かつ限定的な記述のある知識はそれぞれ「テレビ」「新聞」に分類した。「メディア全般」に関しては“メディア”という語が使われていたり、おおよそメディア全体に関わる知識が記述されているものを中心に分類した<sup>4</sup>。

#### ローカルとグローバル

…(省略) 世界中のいたる所で、メディアは私たちの生活において重要な役割を担っている。メディアは娯楽だけでなく情報や教育も生産するため、市民に公的な権限を与える手助けをしている。例えば、新聞、ラジオ、テレビ、そしてインターネットのすべては10億もの世界の人々に強烈な影響を及ぼし、過去や未来の出来事だけでなく現在の認識も形成する手助けをしている。

(John Foster, Chis Culshaw, Simon Foster, *Citizenship in Focus - Second edition*, (2003), 1頁より筆者訳・一部抜粋)

表4：抽出される知識の例

- ・世界中のいたる所で、メディアは私たちの生活において重要な役割を担っている。
- ・メディアは娯楽だけでなく情報や教育も生産するため、市民に公的な権限を与える手助けをしている。
- ・新聞、ラジオ、テレビ、そしてインターネットは世界の人々に強烈な影響を及ぼし、過去や未来の出来事だけでなく現在の認識も形成する手助けをしている。

(筆者作成)

表5：知識の分類例(「A①:メディアと市民」の知識表より)

メディアと市民に関する一般的な知識
・市民はメディアを通して社会を理解し、現在の認識・態度を形成している。
メディアと市民に関する個別的な知識
(市民はメディアに囲まれて生活している)
・私たちはメディアを通して社会を理解している。メディアに関する議論は市民性教育を行う上で主要な位置を占めている。【単元1】
・私たちの生活は、家や通り、職場、お店、クラブや映画館など、メディアに囲まれている。【単元1】
・技術の進歩により、現代に生きる私たちは、年間多くのマスメディアのメッセージに触れている。【単元1】
・世界中のいたる所でメディアは重要な役割を担っている。【単元1】
(市民はメディアを通して社会を知り、現在の認識を形成する)
・私たちはメディアを通して社会を理解している。メディアに関する議論は市民性教育を行う上で主要な位置を占めている。【単元1】
・メディアは娯楽だけでなく情報や教育も生産するため、市民に公的な権限を与える手助けをしている。【単元1】
・新聞、ラジオ、テレビ、インターネットは、世界の人々に強烈な影響を及ぼし、過去や未来の出来事だけでなく現在の認識も形成する手助けをしている。【単元1】
・私たちは、直接的にすべてのことを経験できない。私たちが世界について知っていることは、さまざまなメディアが明らかにした結果によるものである。【単元1】
・知識ある活発な市民になるために、私たちはマスメディアの力を正しく理解する必要がある。【単元1】

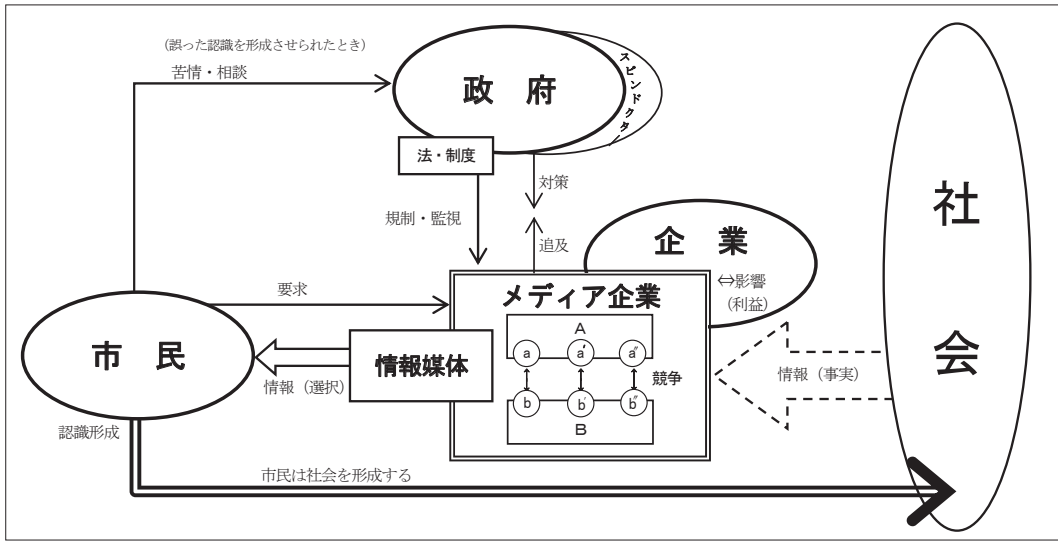
(筆者作成)

本稿では「(1) 知識表から見るアクター同士の「関係性」において、メディア全般に対する知識(「A①:メディアと市民」, 「A②:メディアと政府」, 「A③:メディアと企業」)を例に挙げ、図や表を用いて説明する。そして「(2) 本教材における内容構成の特徴」において、本教材の特徴を記述する。

(1) 知識表から見るアクター同士の「関係性」

まず、「A:メディア全般」に関わる全体構造を概観できるよう、すべてのアクター（①市民・②政府・③企業）との関係を図化したもの（図2）を示しておく。図を見ると「メディアアクター」に対し、市民・政府・企業がそれぞれどのように関係しているのかがわかる。

図2：「A:メディア全般」とアクターの全体図



■ 「A①:メディアと市民」の場合

ここでは、「A①:メディアと市民」の関係性について、表6の知識表を用いて簡潔に説明する。本稿における「市民」は、基本的に英国で生活する一般市民を定義する。情報媒体に対し、名称は「視聴者(テレビ)」「聴取者(ラジオ)」「読者(新聞・雑誌)」「閲覧者(インターネットサイト)」と異なるが、分類上はまとめて市民とする。一部、「市民」の枠でおさまらないものを「人々」として示した。

市民が生活する家や通り、職場、お店、クラブや映画館などといった場合には、多かれ少なかれメディアが存在する。そのような環境の中で生活しているため、市民は年間多くのメディアのメッセージに触れていることになる。それは世界中のいたる所で同じような光景が見られる。そして市民が世界について知っていることは、さまざまなメディアが明らかにした結果によるものであり、市民は直接的にすべてのことを経験することはできない。メディアは、世界の人々に強烈な影響を及ぼし、過去や未来の出来事だけでなく現在の認識も形成する手助けをしている。市民はメディアを通して社会を理解し、現在の認識・態度を形成している。

表6: 「A①:メディアと市民」の知識表

メディアと市民に関する一般的な知識
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民はメディアを通して社会を理解し、現在の認識・態度を形成している。</li> <li>・メディアの性質を市民は十分に理解していないので、偏ったイメージを植え付けられる。</li> <li>・メディアが提供する情報は市民の要求に影響を受ける。</li> </ul>
メディアと市民に関する個別的な知識
<p>(市民はメディアに囲まれて生活している (※省略))</p> <p>(市民はメディアを通して社会を知り、現在の認識を形成する)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・私たちはメディアを通して社会を理解している。メディアに関する議論は市民性教育を行う上で主要な位置を占めている。【単元1】</li> <li>・新聞、ラジオ、テレビ、インターネットは、世界の人々に強烈な影響を及ぼし、過去や未来の出来事だけでなく現在の認識も形成する手助けをしている。【単元1】</li> <li>・私たちは、直接的にすべてのことを経験できない。私たちが世界について知っていることは、さまざまなメディアが明らかにした結果によるものである。【単元1】</li> <li>・メディアは娯楽だけでなく情報や教育も生産するため、市民に公的な権限を与える手助けをしている。【単元1】</li> <li>・知識ある活発な市民になるために、私たちはマスメディアの力を正しく理解する必要がある。【単元1】</li> </ul> <p>(編集者の選択は視聴者や読者の影響を受ける)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・編集者の選択は視聴者や読者の興味によってある程度影響を受ける。【単元5】</li> </ul> <p>(メディアが選択性の高い性質を持つことを市民は十分に理解していない)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メディアが選択性の高い性質を持つことを市民は知っておく必要がある。【単元5】</li> <li>・世界の出来事のうち、ほんの一部が新聞やテレビのニュース速報で報告されるにすぎない。【単元5】</li> <li>・すべてのメディアには選択性があるため、特定のテレビ番組、雑誌や新聞記事、もしくはウェブサイトなどは真実を私たちに示していない。【単元5】</li> <li>・メディアは多数の要因によって形作られる、脚色された真実を提供する。【単元5】</li> <li>・私たちは完結した広告もしくはニュース放送を見るので、メッセージを作った人たちにより切り捨てられた部分をめつたに見ようとしめない。【単元5】</li> </ul> <p>(市民はメディアにより、偏ったイメージを植え付けられる)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メディアは市民の知的で文化的な視野を広くするような、間違いなく、良い力となりうる一方で、メディアのいくつかの世界で社会に消極的な影響を与えかねないと、注意がなされている。(例えば、犯罪とドラッグを魅惑的に言及する映画の乱暴なイメージの影響など。)【単元11】</li> <li>・英国ではおよそ6人に1人の割合で、一生で何回か精神的な健康問題を経験するので、精神病についての偏ったメディア表現は、800万人の命に影響を与える。「MIND」などのメンタルヘルス慈善団体は、この種の否定的な固定観念に疑問を呈して、精神的な健康問題のせいで人々が経験する偏見が、病気そのものより対処するのが難しいと主張している。【単元11】</li> <li>・ビデオレンタルの棚は、ホラー映画—いわゆる「通り魔」映画—で満たされている。ホラー映画の多くは、精神障害のある殺人者または「精神異常者」を主演させている。【単元11】</li> </ul>

(筆者作成・資料編より一部抜粋)

また、メディアの情報は選択されたものであり、世界の出来事のうち、ほんの一部が新聞やテレビのニュース速報で報告されるにすぎない。メディアから伝えられる真実は脚色されている。しかし、市民は完結した広告もしくはニュース放送を見るため、メディアの編集者によって切り捨てられた部分をめつたに見ようとしめない。時にメディアによって偏ったイメージや誤った認識を形成されてしまうこともある。メディアの選択性の高い性質を市民は理解しなければならない。

メディアが市民に提供する情報は、市民の要求に答えているものであり、視聴者や読者の好みを番組や記事に反映させている。

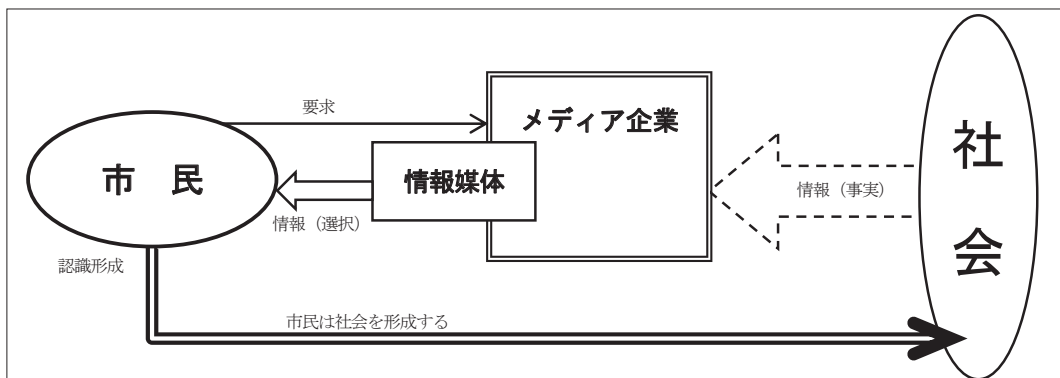
メディアと市民の関係を見ていくと一般的な知識として下記の3点が得られる。

- ・市民はメディアを通して社会を理解し、現在の認識・態度を形成している。
- ・メディアの性質を人々は十分に理解していないので、偏ったイメージを植え付けられる。
- ・メディアが提供する情報は市民の要求に影響を受ける。



両者の関係性を示すと図3のようになる。メディア企業は、社会で示される情報より、情報媒体を通じて、選択された情報を市民に伝達する。その情報を基に市民の社会認識は形成される。社会認識が形成された市民は自分たちの生活する社会を形成していく。また、メディア企業から伝達される情報は、様々な要因により選択されており、その中の要因には市民からの要求も含まれる。メディア企業は市民の要求に沿った形で、市民が興味を持つ話題や情報を提供しようとする。メディアを通じて社会を知ったり、認識が形成されたりする点から、メディアは市民にとって社会を認識するためのツールであると言える。

図3：メディアと市民の関係図



(筆者作成)

### ■ 「A②:メディアと政府」の場合

次に、「A②:メディアと政府」の関係性について、表7の知識表を用いて簡潔に説明する。本稿における「政府」は、英国における、法律を執行する政府、国会議員、政府の管轄する公的機関を含むものとした。

英国では言論の自由や表現の自由が認められているが、リポーターやジャーナリストには法律上の制限がある。政府は、法律などを根拠にメディアを規制する。「侮辱」に関する法律（対テロ対策法、名誉毀損に関する法、判例法）は、リポーターやジャーナリストが発言したり、執筆したりするものをすべて制限するかもしれない。世界の特定の地域では、反政府行動をメディアが行えば、検閲、禁固や投獄、死刑に該当する。例えば、ビルマでは外国のラジオ放送を聞いたたり、ファックスを使ったりすることが犯罪になり、北朝鮮では外国の放送を聞くか、反政府の出版物を所有したら死刑になる。政府に否定的な考えや、政府を弱体化するようなことを、どんな形であれ、誰も放送したり、出版したりできないのである。

メディアは法律だけではなく公的機関にも管理される。例えば、放送メディアに関する公的機関にITC（独立テレビジョン委員会）がある。ITCは、番組の作成や放送は行わないが、公正かつ効果的な放送を保障するため公共監視者としての役割を持っている。広範囲の民放テレビ局が英国内で利用できることと、質の高い放送や様々な嗜好を求めようとすることを保障している一



表7: 「A②:メディアと政府」の知識表

メディアと政府に関する一般的な知識
<ul style="list-style-type: none"> <li>・メディアは法律や政府に支配されている。</li> <li>・メディア企業は公的機関により管理される。</li> <li>・政府はメディアの追及に対し、スピンドクター（メディア対策専門官）を雇っている。</li> </ul>
メディアと政府に関する個別的な知識
<p><b>(巨大なメディア組織は法律により管理されている (※一部省略))</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・英国では、放送法で、一つの会社が、新聞社や放送局などの複数の異なるメディア組織同士と相当数の株式を持つことを禁止している。【単元4】</li> </ul> <p><b>(メディアは政府に支配されている (※一部省略))</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・世界の特定の地域では、政府によりメディアはコントロールされている。【単元9】</li> <li>(例) ビルマでは外国のラジオ放送を聞いたり、ファックスを使ったりすることが犯罪になる。</li> <li>・北朝鮮では外国の放送を聞か、反政府の出版物を所有したら死刑になる。</li> <li>・政府に否定的な考えや、政府を弱体化するようなことを、誰も放送したり、出版したりできない。【単元9】</li> </ul> <p><b>(リポーターやジャーナリストの報告は法律により制限される (※省略))</b></p> <p><b>(メディアは政府や法律によって管理されている (※省略))</b></p> <p><b>(メディアは平時において政府から独立している)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平時の民主主義において、メディアは政治的な干渉なしで報告しなければならない。もし政府の経済政策がうまくいかず、また失業率が上がっているならば、メディアはこれを報告しなければならない。【単元8】</li> <li>・ドラッグ関連の犯罪が増加している現状があり、また専門家が政府と警察を非難しているならば、これは完全、かつ公正に報告されなければならない。【単元8】</li> </ul> <p><b>(政治家はメディア対策としてスピンドクターを雇っている (※一部省略))</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・いくつかの政治家はスピンドクター（メディア対策専門家：政党によって雇われるメディアを操作する人）として任された広報担当者や政治顧問を雇っている。【単元6】</li> <li>・スピンドクターの仕事は、政治家の伝えたいメッセージを最高の考え方として有権者に伝え、人々に良い印象を与えることである。【単元6】</li> <li>・スピンドクターは、議員とは違って、彼らは選挙で選ばれたわけではなく、公に投票箱を経由した責任があるわけではない。公共の目にさらされることもない。【単元6】</li> </ul>

(筆者作成・資料編より一部抜粋)

方で、番組に対する市民からの苦情を受け付けている。民放テレビ局の放送許可はITCが持っているので、番組改善の見られない放送局に対し放送許可を取り消すことも可能である。

しかし、民主主義において平時のメディアは政府から独立していると言える。メディアは政治的な干渉なしで市民に情報を伝えなければならない。もし政府の経済政策がうまくいかず、また失業率が上がっているならば、メディアはこれを完全、かつ公正に市民に伝えなければならない。ドラッグ関連の犯罪が増加している現状があり、また専門家が政府と警察を非難しているならば、これも完全、かつ公正に市民に伝えなければならない。メディアは政府を追及する機関なのである。一方で政府はこうしたメディアの追及に対し、政治顧問としてスピンドクター（メディア対策専門官）を雇っている。スピンドクターは、政治家の伝えたいメッセージを最高の考え方として市民に伝え、市民に良い印象を与えている。公表予定の犯罪の解決率の数字についてのレポートを例に説明したい。このレポートでは、事実として「本年度起こった犯罪の66%は未解決のまま残っていて、33%が解決していること」や、「前年度の犯罪解決率23%と比べて解決率は増加していること」などが示されている。スピンドクターは、記事において、「犯罪の2/3は未解決のまま残る」という否定的見出しより、むしろ「解決された犯罪の多大な増加」という見出

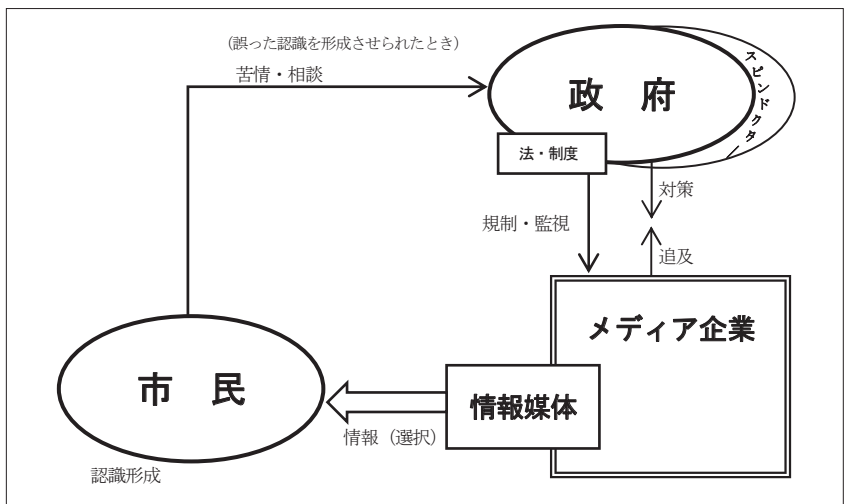
しでそのプラスの面に焦点を合わせることを望み、解決率の上昇を強調することにより、肯定的に偏った描写の報告をしている。

メディアと政府の関係を見ていくと一般的な知識として下記の3点が得られる。

- ・メディアは法律や政府に支配されている。
- ・メディア企業は公的機関により管理される。
- ・政府はメディアの追及に対し、スピンドクター（メディア対策専門官）を雇っている。

両者の関係性を示すと図4のようになる。メディア企業は情報を選択して市民に伝えるが、誤った認識が形成された場合、市民は政府の管轄する公的機関に苦情や相談を申し出ることができる。そして、政府は法律をもってメディア企業に対し規制を加える。こういった面を見るとメディア企業は政府によって支配されていると言えるだろう。しかし、平時においてメディア企業は政府から独立しており、政府が行う政治の失敗や汚職など、政府が隠したい事実を追及するといった、政府のもつ公権力を抑制する役割を持っている。メディアと政府は互いに均衡を保つような側面も見られる。メディア企業の追及に対し、政治家はスピンドクターを雇ってメディア対策を行っている。

図4：メディアと政府の関係図



(筆者作成)

■ 「A③:メディアと企業」の場合

最後に、「A③:メディアと企業」の関係性について、表8の知識表を用いて簡潔に説明する。本稿における「企業」は、前述した放送局や新聞社などの「メディア企業」と、「メディア企業」以外の企業である「一般企業」をその対象とした。

メディア企業のほとんどは巨大なメディア組織の中に所属している。例えば、米国「ニュース

表8: 「A③:メディアと企業」の知識表

メディアと企業に関する一般的な知識
<ul style="list-style-type: none"> <li>・メディア組織は多くのメディア企業を所有し、国内外問わず影響力を持っている。</li> <li>・メディア企業は商品価値の高い情報を提供するために競争する。</li> <li>・メディア企業が提供する情報は市民の要求に影響を受ける。</li> <li>・企業は自社に利益が出るようにメディアを扱う。</li> </ul>
メディアと企業に関する個別的な知識
<p>◆<b>メディア企業</b>  <b>(メディア組織は多くのメディア企業を所有し、国内外問わず影響力を持っている)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今日、たくさんのマスメディアが巨大なメディア組織に所属している。【単元4】</li> <li>・ほとんどの新聞社、出版社、または放送局は、別々に独立して経営していない。その代わりに、巨大なメディア会社によってマスメディアは統制されている。【単元4】</li> <li>・巨大なメディア会社は国家的あるいは国際的な企業になりつつある。国際的な企業は、一つ以上の国と商取引をするため、「多国籍企業」として知られている。【単元4】</li> </ul> <p><b>(巨大なメディア企業を持つ権力の利害関係は存在する)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・巨大なメディア会社を持つ権力の利害関係は存在し、そのために競争法と所有権の規定によって巨大なメディア会社は管理されている。【単元4】</li> </ul> <p><b>(メディア企業は商品価値の高い報道に過熱する)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・レポーターが集団で一斉に取材するとき、サメが獲物をむさぼり食うような姿に見えるため、「メディア報道合戦」といわれている。【単元7】</li> <li>・メディアが伝えるニュースには「速報ニュース」と呼ばれるものがある。【単元7】</li> </ul> <p>(例) 速報ニュースとは</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>○速報ニュースの際の新聞の見出し: 「ドラッグで大騒ぎの皇太子」、「王立サークルのコカインスキャンダル」、「チャールズ: あなたは自分の子供に気を配ってください!」、「ハリーのドラッグスキャンダル」</li> <li>○「ハリーのドラッグスキャンダル」は、スクープとして急に現れると、ほかのすべての新聞でもただちに取上げられた。翌日、たくさんの新聞で取上げられたが、2、3日の間に英国のすべての新聞から完全に消えてしまった。</li> </ul> </div>
<p>◆<b>一般企業</b>  <b>(編集者は力のある企業の影響を受ける)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・編集者は非常に重要なポジションにいたので、力のある企業や政治家グループが彼らの決定に影響を及ぼそうとするかもしれないことは理解しやすい。【単元5】</li> <li>・ニュース番組の構成には、影響を及ぼしているであろうすべての要因が存在する。【単元5】</li> </ul> <p><b>(企業は自社に利益が出るようにメディアを扱う (※一部省略))</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政治家が自分の都合のよい時間にニュース記事を提供したいのと同じように、私企業も同じように自社にとってよいタイミングでニュース記事を提供する。【単元6】</li> <li>・スポンサー活動は、広告産業のもう一つの重要な面である。ニュースと報道番組にはスポンサーをつけることができないが、例えば、大企業はスポーツ競技のスポンサーになり、FA杯のような重要なメディアのイベントに企業の名前を関連づけておくために支払っている。【単元12】</li> </ul>

(筆者作成・資料編より一部抜粋)

コーポレーション」社は、英全国紙『タイムズ (ロンドンタイムズ)』、英タブロイド紙『ザ・サン』を発行する「ニュースインターナショナル」社、英国衛星放送のプロバイダーの「BSkyB」社の株式の大部分を所有している。メディア組織の中で一つ一つのメディア企業は個別に経営していない。その代わりに巨大なメディア組織の中でメディア企業は統制されている。

また、「ウォルト・ディズニー・カンパニー」を筆頭とする「ディズニーグループ」のような巨大なメディア組織は国内外問わず世界で大きな影響力を持っている。巨大なメディア組織の中ではメディア企業の権力に関する利害関係が存在する。そのために競争法と所有権の規定によって影響力の強いメディア企業は行き過ぎた権力を持たないよう管理されている。

メディア企業は他のメディア企業と商業的な競争をしている。視聴率や販売数が一つの目安と

なるため、他のメディア企業よりも早く、事件や事故、スキャンダルなどの市民が要求する（世間が注目する）ニュースを報じる。

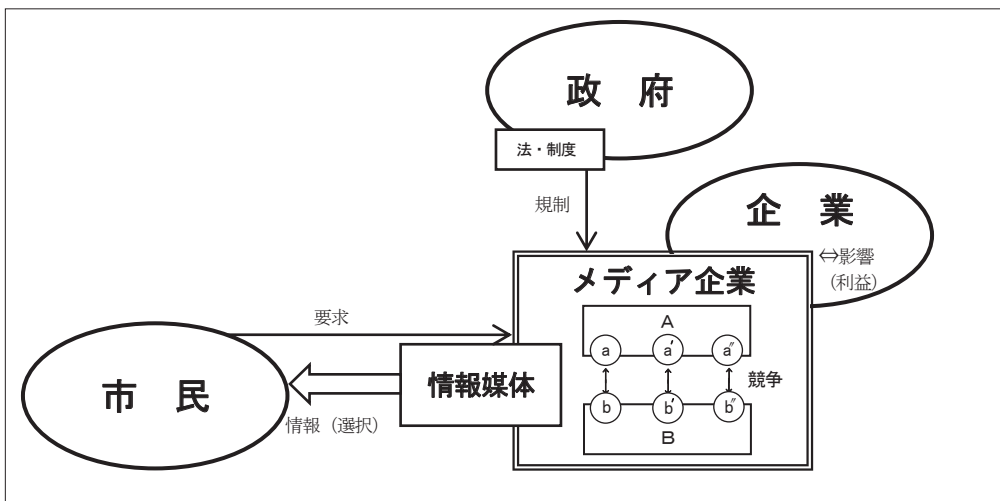
メディア企業同士が商業的な競争に加熱していく背後には、一般企業の存在がある。メディア企業の活動資金のほとんどは一般企業の広告費・スポンサー費によるところが大きい。メディア企業が市民の要求に沿った番組や出版物を提供すれば、たくさんの市民の目に留まり、一般企業は広告により二次的な利益をあげることができる。そのため、視聴率や販売数がよいメディア企業に一般企業は出資するのである。また、一般企業がスポンサーとして後援している番組に対しては、その番組内容にまで影響力が及ぶ。視聴率や販売数が上昇すればメディア企業・一般企業の双方に利益的な影響が出るため、市民の要求する番組製作に力を入れ、報道に関しては利益優先の過熱した取材が行われる。

メディアと企業の間関係を見ていくと一般的な知識として下記の4点が得られる。

- ・メディア組織は多くのメディア企業を所有し、国内外問わず影響力を持っている。
- ・メディア企業は商品価値の高い情報を提供するために競争する。
- ・メディア企業が提供する情報は市民の要求に影響を受ける。
- ・企業は自社に利益が出るようにメディアを扱う。

両者の関係性を示すと図5のようになる。メディア企業はメディア組織（メディアグループA、B）に所属している。メディア組織の持つ権力が巨大化しないように法律でメディア所有について規制されている。それぞれのメディア企業は視聴率や販売数をめぐって商業的な競争（ $a \Leftrightarrow b$ ,  $a' \Leftrightarrow b'$ ,  $a'' \Leftrightarrow b''$ ）が起こっている。メディア企業が提供する情報は市民の要求が影響しているが、その背後には一般企業によるメディア企業との利益的な影響が大きい。広告主やスポンサーとし

図5：メディアと企業の関係図



(筆者作成)

て一般企業は、メディア企業の提供する番組や出版物に対し影響を与えている。

## (2) 本教材における内容構成の特色

アクター同士の関係性の分析から、本教材の特色が3点明らかになった。まず1つ目は、本教材は「市民」を意識した作りになっていることである。「市民」「政府」「企業」のどの立場から分析しても、「市民」の視点を離すことなく、メディア社会の内容が記述されている。例えば、「メディアと政府」の関係性においては、「市民を保護するために」政府はメディアを規制・管理する関係であり、「メディアと企業」の関係性においても、「市民の支持を得るために」企業はメディアを使用し、相互に利益を得ていく関係であった。学習者は「市民」という自身の立場を通して、政府の政策や企業の働きを学習しメディア社会を認識していく。すなわち、英国シティズンシップ教育におけるメディア学習では「市民」の視点が大切であると言えよう。

2つ目に、本教材は一般企業とメディア企業の関係性よりも、メディア企業同士の関係性を重視していることである。本教材には実社会に存在するメディア企業や情報媒体の種類、メディア組織の内容が数多く記述されている。またメディア組織に関連した法律、メディア企業による過熱報道合戦などのメディア社会を取り巻く規制や問題にも言及している。メディア企業同士の関係性を知ることはメディア社会の構造関係を知ることにつながる。例えば、メディアグループの経済的な関係性に焦点を当てれば、あるメディア媒体と他のメディア媒体との影響を知ることが可能になる。放送法などの個別的なメディアに対して作られている法律も、実は一部のメディアグループが利益を独占しないように作られたものであることがわかる。また、メディア社会の構造関係を知ることで、メディアを通して市民が知る内容が限定されないように配慮されていることを知ることができる。このように、メディア企業同士の関係性を知ることはメディア社会を学ぶ上で非常に重要なのである。

3つ目に、本教材はメディア企業を批判的に学習できる教材であるということである。「市民とメディア」の関係を見ると、メディアの誤った認識に関して市民が政府に苦情を言うことが書かれているが、市民が政府のメディア政策に対して意見を表明するようなことは書かれていない。このことから、本教材は政府のメディア政策を批判的に見るのではなく、メディア企業を批判的に見ることを重視した教材と言えるのではないだろうか。英国シティズンシップ教育メディア学習にとってメディア企業を批判的に見る必要があることを本教材では示唆している。その反面、政府のメディア政策に対する批判がないことが本教材の課題と言えよう。

以下の3つが本教材の分析を通して明らかになった、英国シティズンシップ教育メディア学習の特色である。

- ・「市民」を意識した学習視点を盛り込んでいること。
- ・メディア企業同士の関係性を明らかにした内容を中心に構成されていること。
- ・メディア企業を批判的に学べる内容であること。

英国では、メディアを批判的に見ることができる市民の育成を目指している。メディアを批判

的に見るという学習は、我が国のメディア学習にはない大きな特色である。

#### 4. おわりに

本稿は、『Citizenship in Focus』シリーズの「Media Matters」を手がかりにして、英国シティズンシップ教育における情報教育のあり方を示し、「情報社会の理解」のための内容編成の論理を明らかにした。おわりに本稿の意義をふまえ、本教材が我が国のメディア学習に示唆するものについて考察したい。本稿の意義は以下の2点である。

1. 本教材の知識を整理し、各アクターの関係性を図式化したことによりメディアの構造を明らかにしたこと。
2. 本教材を分析したことにより、メディア社会の理解に必要な特色を見出したこと。

本教材では、メディア社会に関わるアクターを分析することで、メディア社会全体の構造が明らかになった。メディア社会には様々なアクターがあり、アクター同士相互に何らかの関係をもっている。それらを見ていくことでメディア社会の全体像が見えてきた。我が国のメディア学習においてメディア社会全体を構造的にみる教材はなく、その点で今後、我が国独自の性質をもったメディア社会の構造を分析していく必要があると考えられる。そしてその構造を持ってメディア社会における必要な知識を学習させる教材の開発が望まれるだろう。

本教材の特色をふまえた「情報社会の理解」のための内容編成の論理として、次の4点が挙げられる。①「市民」を意識した学習視点を盛り込むこと、②メディア企業同士の関係性を明らかにした内容を中心に構成すること、③メディア企業を批判的に学べる内容にすること、そして④政府のメディア政策を批判的に学べる内容にすること、である。特に学習者である「市民」の目指すべき方向性として、受容的な市民ではなく、批判的な視点をもつような市民の育成を射程に入れて考えていくべきである。

本稿で示した「情報社会の理解」のための内容編成の論理は、我が国のメディア学習における“情報社会を構造的に学ぶ”カリキュラムへの示唆を与えるものである。現状のメディア学習のような「情報手段の活用」も必要ではある。しかし、市民が情報手段を活用するためには、情報社会の構造を理解する必要がある、そのために「情報社会の理解」に特化した情報社会を構造的に学習できるカリキュラムが必要となるといえるであろう。



【別表 1】本教材の単元名一覧 (Citizenship in Focus Media matters より引用、一部筆者改編。下枠内は小単元。)

単元 1	メディアの力 ①なぜマスメディアは重要であるか②ローカルとグローバル③あなたの世界観をならすこと
単元 2	英国の放送メディア ①英国のテレビ②ケーブル放送と衛星放送③無料視聴と有料テレビ④テレテキスト (文字多重放送) ⑤英国のラジオ — 全国放送・地方放送⑥BBCのラジオ⑦民放のラジオ・メディア組織⑧英国放送協会 (BBC) ⑨BBC ワールド サービス⑩BBC ワールドワイド⑪独立テレビジョン委員会⑫独立テレビジョン⑬チャンネル 4 とチャンネル 5 ⑭ラジオオーソリティー⑮オフコム
単元 3	英国の印刷メディア ①印刷・出版業②全国紙③地方のニュースサイト④雑誌⑤少数民族向けの出版物
単元 4	メディアは誰のもの？ ①メディアグループ②ディズニー帝国：グローバルなクロスメディアの所有の例③独立メディアの設立④英国メ ディアの所有規制⑤BBCの規定
単元 5	ニュースの日程表は誰が決めるのか？ ①ゲートキーパー②社説③編集者の役割④広告利益⑤米国メディアにおける米国たばこ産業の影響⑥政治と印刷 物⑦ヨーロッパの人々はいくらで新聞を信じるか
単元 6	政治家と PR とメディア ①スピントスピンドクター (メディア対策専門家) ②スピンドクター③パブリックリレーションズ (広報会社) ④ ビジネスとメディア⑤テレビ上の政治⑥テレビにおいて政党政治は終わった⑦政権宣伝放送⑧米国式の PPB 計画
単元 7	どんな話題が報道価値を生むのか？ ①ヒューマンインタレストストーリー②ブランケット紙に対するタブロイド紙の取り扱い③テレビニュースと写 真④速報と一般ニュース⑤大きなメディアイベント
単元 8	ニュースのレポート集：真実性や公平性、正確性はあるのか？ ①ニュースにおける偏り②正確な報道③熟考された偏りは許容できることができるか？④戦争の報告⑤歪曲され た真実
単元 9	自由と検閲 ①出版の自由：市民の監視役②すべて公開しているか？③制限④政治的検閲⑤血の日曜日のレポートは検閲され たか？⑥世界中にあるメディア規制
単元 10	信頼できる批評とは？ ①報道の責任②雑誌の固定概念③小切手ジャーナリズム④テレビ放送された自殺についての非道行為⑤名づけて 恥じさせる⑥報道苦情処理委員会 (PCC)
単元 11	テレビや映画やビデオは良い影響？悪い影響？ ①市民はカウチポテトか？それとも見識ある市民か？②テレビとラジオの暴力性③ソープ倫理：(自分が) 挑発的 であるか、(相手を) 挑発的させるか？④メディア上のメンタルヘルス⑤独立テレビジョン委員会 (ITC) ⑥放送 規格委員会
単元 12	広告の力 ①広告②ブランドは世界を救うことができるか？③スポンサー活動 (後援) ④合法的で、正直で、適切で、真実に 則しているか？⑤広告の影響
単元 13	インターネットの成長 ①インターネット②インターネットの可能性③ネット上で読んだものを、あなたは信じることができるか？④イン ターネットは誰が所有しているか？
単元 14	インターネットの問題 ①サイバー権：インターネット上での自由な演説②ハッキング③独裁者法
単元 15	電子革命 ①デジタルな未来②デジタルテレビとラジオ③ブロードバンド技術④知的なシステム⑤より多くの選択
単元 16	世界形成—誰が国際的な政策を決めるのか？ ①デジタル格差の橋渡し②テレビによる植民地化



**【別表2】「Media Matters」におけるアクター同士の知識表**

〔表3：「Media Matters」で示されるアクター同士の「関係性」の項目一覧〕で示されたA①～G③を本教材の記述に従い、以下のように大別する。

- |  |
|--|
| I. 「メディア全般」：A①、A②、A③<br>II. 「放送メディア」：B①、B②、B③、C①、C②、C③、D①<br>III. 「出版メディア」：E①、E②、E③、F①、F②、F③<br>IV. 「ニューメディア」：G①、G②、G③ |
|--|

紙幅の都合上、本稿の作成時に用いたI. 「メディア全般」A①、A②、A③のみ掲載する。

※知識表の見方（例は「A②：メディアと政府」のもの）

**A②：メディアと政府**

<b>メディアと政府に関する一般的な知識</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>メディアは法律や政府に支配されている。</li> <li>メディア企業は公的機関により管理される。</li> <li>政府はメディアの追及に対し、スピンドクター（メディア対策専門官）を雇っている。</li> </ul>	個別のな知識をまとめた、一般的な知識を指す。
<b>メディアと政府に関する個別のな知識</b>	
<b>（巨大なメディア組織は法律により管理されている）</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>巨大なメディア会社が持つ権力の利害関係は存在し、そのために競争法で規制される。巨大なメディア会社は管理されている。【単元 4】</li> <li>英国では誰でも新聞を発行することから、ジャーナリストとして働くための許可は必要ないが、クロスメディアについては厳格に規制される。【単元 4】</li> <li>1996年の放送法は英国におけるすべてのクロスメディアを厳格に管理している。【単元 4】</li> <li>20%以上の株式を管理していたら、どの会社も Channel5 の 20%以上の株式を管理している。【単元 4】</li> <li>2007年の放送法は、クロスメディアの管理に関する規制を緩和したため、クロスメディアの買収できるようになった。【単元 4】</li> <li>英国では、新聞社や放送局などの複数の異なるメディア組織同士と相当数のことを禁止している。【単元 4】</li> </ul>	（ ）は、個別のな知識をまとめたものを指す。 本教材で記述のあった単元を指す。 法律であり、権力を一部の会社に与えている。
<b>（メディアは政府に支配されている）</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>世界の特定の地域では、政府によりメディアはコントロールされている。【単元 9】</li> <li>（例）世界のメディアコントロール イランでは、独立した編集者は収監され、30以上の新聞は禁止される。リベリアでは検閲、禁固と暴力の脅威は、独立したメディアを沈黙させるのに用いられる。ジンバブエではジャーナリストを「警戒と落胆を引き起こすような資料を発表した」罪で投獄することができる。ビルマでは外国のラジオ放送を聞いたり、ファックスを使ったりすることが犯罪になる。北朝鮮では外国の放送を聞か、反政府の出版物を所有したら死刑。ウズベキスタンではジャーナリストが新しい病気の発見を報道するのを法律で禁じている。コンゴ民主共和国では「軍を侮辱」したら死刑。</li> <li>政府に否定的な考えや、政府を弱体化するようなことを、どんな形であれ、誰も放送したり、出版したりできない。【単元 9】</li> </ul>	□内は、個別のな知識を抽出する時に使用した例。（本文記述をまとめたもの。）

## I. 「メディア全般」: A①～A③

## A①:メディアと市民

メディアと市民に関する一般的な知識
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民はメディアを通して社会を理解し、現在の認識・態度を形成している。</li> <li>・メディアの性質を人々は十分に理解していないので、偏ったイメージを植え付けられる。</li> <li>・メディアが提供する情報は市民の要求に影響を受ける。</li> </ul>
メディアと市民に関する個別的な知識
<p><b>(市民はメディアに囲まれて生活している)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・私たちの生活は、家や通り、職場、お店、クラブや映画館など、メディアに囲まれている。【単元1】</li> <li>・技術の進歩により、現代に生きる私たちは、年間多くのマスメディアのメッセージに触れている。【単元1】</li> <li>・世界中のいたる所でメディアは重要な役割を担っている。【単元1】</li> </ul> <p><b>(市民はメディアを通して社会を知り、現在の認識を形成する)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・私たちはメディアを通して社会を理解している。メディアに関する議論は市民性教育を行う上で主要な位置を占めている。【単元1】</li> <li>・新聞、ラジオ、テレビ、インターネットは、世界の人々に強烈な影響を及ぼし、過去や未来の出来事だけでなく現在の認識も形成する手助けをしている。【単元1】</li> <li>・私たちは、直接的にすべてのことを経験できない。私たちが世界について知っていることは、さまざまなメディアが明らかにした結果によるものである。【単元1】</li> <li>・メディアは娯楽だけでなく情報や教育も生産するため、市民に公的な権限を与える手助けをしている。【単元1】</li> <li>・知識ある活発な市民になるために、私たちはマスメディアの力を正しく理解する必要がある。【単元1】</li> </ul> <p><b>(編集者の選択は視聴者や読者の影響を受ける)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・編集者の選択は視聴者や読者の興味によってある程度影響を受ける。【単元5】</li> </ul> <p><b>(メディアが選択性の高い性質を持つことを人々は十分に理解していない)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メディアが選択性の高い性質を持つことを市民は知っておく必要がある。【単元5】</li> <li>・世界の出来事のうち、ほんの一部が新聞やテレビのニュース速報で報告されるにすぎない。【単元5】</li> <li>・すべてのメディアには選択性があるため、特定のテレビ番組、雑誌や新聞記事、もしくはウェブサイトなどは真実を私たちに示していない。【単元5】</li> <li>・メディアは多数の要因によって形作られる、脚色された真実を提供する。【単元5】</li> <li>・私たちは完結した広告もしくはニュース放送を見るので、メッセージを作った人々により切り捨てられた部分をめったに見ようとしない。【単元5】</li> </ul> <p><b>(市民はメディアにより、偏ったイメージを植え付けられる)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メディアは市民の知的で文化的な視野を広くするような、間違いなく、良い力となりうる一方で、メディアのいくつかの世界中で社会に消極的な影響を与えかねないと、注意がなされている。(例えば、犯罪とドラッグを魅惑的に言及する映画の乱暴なイメージの影響など) 【単元11】</li> <li>・英国ではおよそ6人に1人の割合で、一生で何回か精神的な健康問題を経験するので、精神病についての偏ったメディア表現は、800万人の命に影響を与える。「MIND」などのメンタルヘルス慈善団体は、この種の否定的な固定観念に疑問を呈して、精神的な健康問題のせいの人々が経験する偏見が、病気そのものより対処するのが難しいと主張している。【単元11】</li> <li>・ビデオレンタルの棚は、ホラー映画 — いわゆる「通り魔」映画 — で満たされている。ホラー映画の多くは、精神障害のある殺人者または「精神異常者」を主演させている。【単元11】</li> </ul> <p><b>(人々のメッセージはメディアにより伝えられる)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メディアは社会について語る際、利用されるコミュニケーション手段なので、それに関わる人々の影響力も大きくなる。【単元1】</li> <li>・メディアは少数を対象にしたローカルメッセージを伝える場合もあれば、大多数を対象にしたグローバルメッセージを伝える場合もある。【単元1】</li> </ul> <p><b>(人々はメディアの巨大化による世論の影響に対して心配している)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一つの会社があまりに多くのマスメディアを所有している場合、それは世論に影響を及ぼす立場になりうるのではないかと、人々は心配している。【単元4】</li> </ul> <p><b>(市民はメディアの規制を認めている)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多くの人々は、報道に対する若干の戦時規制が必要なことを認めている。例えば、犠牲者や、または軍隊と飛行機の動きの詳細は、敵にとって有用な情報であった。【単元8】</li> </ul>

<p><b>(大人は子どもが広告に一番影響を受けると信じている)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「両親・友達・広告の中で、どれが最も大きい影響を子供に与えるか?」と英国の大人達に尋ねられた。世論調査の結果は、「子供は広告に大きく影響を受ける」と、ほとんどの大人達がそう信じていることを示している。【単元12】</li> </ul> <p><b>(人々の間に情報格差が生きている)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報は現在「必需品」であり、売り買いされる。【単元16】</li> <li>・新情報経済が市民を、「情報が豊富である」人々と「情報の少ない」人々に分けているとメディア解説者は主張している【単元16】</li> <li>・「情報の少ない」人々は、市民の生活を改善する必要な情報を享受できない。【単元16】</li> </ul> <p><b>(欧米のメディアの影響力に対し、市民の意見が分かれている)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・BBCのオンライン掲示板で表される見解によると、人々の46%は欧米のメディアが管理されなければならないことに同意していて、54%が管理すべきでないと思っている。【単元16】</li> </ul>
---

## A②:メディアと政府

メディアと政府に関する一般的な知識
<ul style="list-style-type: none"> <li>・メディアは法律や政府に支配されている。</li> <li>・メディア企業は公的機関により管理される。</li> <li>・政府はメディアの追及に対し、スピンドクター（メディア対策専門官）を雇っている。</li> </ul>
メディアと政府に関する個別的な知識
<p><b>(巨大なメディア組織は法律により管理されている)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・巨大なメディア会社を持つ権力の利害関係は存在し、そのために競争法と所有権の規定によって巨大なメディア会社は管理されている。【単元4】</li> <li>・英国では誰でも新聞を発行することができ、ジャーナリストとして働くための許可は必要ないが、クロスメディア所有については厳格に規制される。【単元4】</li> <li>・1996年放送法は英国におけるすべてのクロスメディア所有について規定した法律であり、権力を一部の会社に集中させない反競争的な方法で管理した。【単元4】</li> <li>・20%以上の全国紙を管理していたら、どの会社であってもITVカンパニーもしくはChannel5の20%以上の株式を持つことができない。【単元4】</li> <li>・2002年改正放送法（放送通信法）において、クロスメディアの管理に関する規制を緩和したため、外国メディア企業が英国民放局やラジオチャンネルを買収できるようになった。【単元4】</li> <li>・英国では、放送法で、一つの会社が、新聞社や放送局などの複数の異なるメディア組織同士と相当数の株式を持つことを禁止している。【単元4】</li> </ul> <p><b>(メディアは政府に支配されている)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・世界の特定の地域では、政府によりメディアはコントロールされている。【単元9】</li> </ul> <p>(例) 世界のメディアコントロール</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>イランでは、独立した編集者は収監され、30以上の新聞は禁止される。リベリアでは検閲、禁固と暴力の脅威は、独立したメディアを沈黙させるのに用いられる。ジンバブエではジャーナリストを「警戒と落胆を引き起こしそうな資料を発表した」罪で投獄することができる。ビルマでは外国のラジオ放送を聞いたり、ファックスを使ったりすることが犯罪になる。北朝鮮では外国の放送を聞くか、反政府の出版物を所有したら死刑になる。ウズベキスタンではジャーナリストが新しい病気の発見を報道するのを法律で禁じている。コンゴ民主共和国では「軍を侮辱」したら死刑になる。</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政府に否定的な考えや、政府を弱体化するようなことを、どんな形であれ、誰も放送したり、出版したりできない。【単元9】</li> <li>・秘密保護法によって、英国政府は、すべてのメディアにおいて、ある対象の報告を禁止することができる。【単元9】</li> <li>・リポーターは法律や条例で保護されているような話題（通常軍事かセキュリティサービス、武器の製造と販売、核産業など）を発表したい場合、政府に知らせなければならない。【単元9】</li> </ul> <p><b>(リポーターやジャーナリストの報告は法律により制限される)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・すべてのリポーターに法律上の制限がある。【単元8】</li> <li>・「侮辱」に関する法律（対テロ対策法、名誉毀損に関する法、判例法）は、リポーターが発言したり、執筆したりするものをすべて制限するおそれがある。【単元8】</li> <li>・アフガニスタンでの戦争を報告する際に作られた、リポーターに対するBBCのガイドラインの抜粋であり、2001年9月11日のテロ攻撃の際にも引き続き使われた。【単元8】</li> </ul>

## (例) リポーターに対するBBCのガイドライン

- 命を失う危険性を伴う事柄については、私たちの観衆の心情と感覚を最大に尊重して取扱う必要がある。彼らの感情と恐れに敏感でなければならない。
- 多くの事柄は、親類または友人を対立に巻き込ませるだろう。私たちは、敏感に、そして、注意して痛みを伴う事柄を取り扱う必要がある。
- 私たちはこれが反イスラム戦争であるという印象はどうしても避けなければならない。オサマビンラディンと他のイスラム過激派によってとられている立場は、大多数のイスラム教徒に支持されているわけではなく、むしろイスラム教育と反対の考え方であると主張している。
- 報告は通常、それをどこから来た情報なのか、またそれはどこに帰するのかを明白にしなければならない。
- 国家単位での議論は引き続き必要なのである。公平の概念は依然として当てはまる。肯定的な視点や否定的な視点を含めたすべての視点は、意見の広がりや底を映すために、それ相当の割合で反映されなくてはならない。
- 私たちは、国内（また国外）の軍隊の対立に対するどんなに魅力的な反対意見であっても、反映しなければならず、それらの議論を聞いたり審査したりして、認めなければならない。
- 戦争に反対してデモをしたり、演説をしたりする人々は、国家のおよび国際的に事実の一部として報告されることになっている。

・英国ジャーナリストにはいくつかの制約がある。【単元9】

## (例) 英国ジャーナリストを規制する法律・規則

名誉毀損法、公式秘密とテロ対策法、法廷・国会に対する侮辱行為規制とその他の法定規制、侵入・いやがらせと反差別法、わいせつと冒険に対する法、プライバシーの権利に関する人権とデータ保護法

## (ジャーナリストは倫理規定に従い、真実を報告しなければならない)

- ・すべてのジャーナリストは、いかなる媒体においても、倫理規定に従うことになっている。【単元10】
- ・ジャーナリストは、ニュースを取材し解釈するとき、正直で公平な報告を目指さなければならなくて、故意に事実を決して曲げてはならず、可能な限り情報源を確認しなければならない。【単元10】
- ・ジャーナリストは、前後関係を離れて事件を単純化して報告するべきでなくて、人種、性、年齢、宗教などで枠にはめるのを避けなければならない。【単元10】

## (メディアは政府や法律によって管理されている)

- ・すべての英国放送メディアに責任のある政府機関は、文化・メディア・スポーツ省 (DCMS: Department for Culture, Media and Sport) である。この省庁は、3つのメディア組織 (BBC、ITC、Channel4) に責任を負っている。【単元2】
- ・Ofcom (放送通信省) は、ITC (独立テレビジョン委員会) や Broadcasting Standard Commission (BSC: 放送番組を規制する放送基準委員会)、The Radio Authority (RA: 民放ラジオ放送の免許を所管するラジオ委員会)、Ofcom (通信の規制を担当する通信委員会)、the Radiocommunications Agency (RCA: 電波の周波数割当てを担当する無線通信局) の5つから成り立っている。【単元2】
- ・放送通信法は、Ofcom (放送通信省) のような統一された規制機関の創設も提案している。Ofcom (放送通信省) はBSC (放送基準委員会)、ITC (独立メディア委員会)、RA (ラジオオーソリティー) の事業の支配権を得ている。【単元4】

## (メディアは平時において政府から独立している)

- ・平時の民主主義において、メディアは政治的な干渉なしで報告しなければならない。もし政府経済政策がうまくいかず、また失業率が上がっているならば、メディアはこれを報告しなければならない。【単元8】
- ・ドラッグ関連の犯罪が増加している現状があり、また専門家が政府と警察を非難しているならば、これは完全、かつ公正に報告されなければならない。【単元8】

## (編集者は政治家の影響を受ける)

- ・編集者は非常に重要なポジションにいたので、力のある企業や政治家グループが彼らの決定に影響を及ぼそうとするかもしれないことは理解しやすい。【単元5】
- ・ニュース番組の構成には、影響を及ぼしているであろうすべての要因が存在する。【単元5】

## (政治家はメディア対策としてスピンドクターを雇っている)

- ・いくつかの政治家はスピンドクター (メディア対策専門家: 政党によって雇われるメディアを操作する人) として任された広報担当者や政治顧問を雇っている。【単元6】
- ・スピンドクターの仕事は、一般の人々、つまり有権者によって、政治家が伝えたいメッセージを最高の考え方として見られることを確かめることである。【単元6】
- ・スピンドクターの主な役割はニュースアジェンダを巧みに扱い、ニュースを管理することである。【単元6】
- ・すべての政党のベテラン議員はいつもアドバイザーとして公務員 (スピンドクター) を雇っている。【単元6】
- ・近年では、特定の公務員スピンドクターがどれくらい権力を持ったかについての心配がある。【単元6】
- ・スピンドクターは、議員とは違って、彼らは選挙で選ばれたわけではなく、公に投票箱を経由した責任があるわけでもない。政治専門家でもなく、公共の目にさらされることもない。【単元6】

## A③:メディアと企業

メディアと企業に関する一般的な知識
<ul style="list-style-type: none"> <li>・メディア組織は多くのメディア企業を所有し、国内外問わず影響力を持っている。</li> <li>・メディア企業は商品価値の高い情報を提供するために競争する。</li> <li>・メディア企業が提供する情報は市民の要求に影響を受ける。</li> <li>・企業は自社に利益が出るようにメディアを扱う。</li> </ul>
メディアと企業に関する個別的な知識
<p>◆メディア企業</p> <p>(メディア組織は多くのメディア企業を所有し、国内外問わず影響力を持っている)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今日、たくさんのマスメディアが巨大なメディア組織に所属している。【単元4】</li> <li>・ほとんどの新聞社、出版社、または放送局は、別々に独立して経営していない。その代わりに、巨大なメディア会社によってマスメディアは統制されている。【単元4】</li> <li>・巨大なメディア会社は国家的あるいは国際的な企業になりつつある。国際的な企業は、一つ以上の国と商取引をするため、“多国籍企業”として知られている。【単元4】</li> </ul> <p>(巨大なメディア企業が持つ権力の利害関係は存在する)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・巨大なメディア会社が持つ権力の利害関係は存在し、そのために競争法と所有権の規定によって巨大なメディア会社は管理されている。【単元4】</li> </ul> <p>(すべてのメディア企業がメディア組織に所属しているわけではない)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・すべてのマスメディアが巨大なメディアグループによって所有されているわけではない。【単元4】</li> </ul> <p>(メディア企業は商品価値の高い報道に加熱する)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・レポーターが集団で一斉に取材するとき、サメが獲物をむさぼり食うような姿に見えるため、「メディア報道合戦」といわれている。【単元7】</li> <li>・メディアが伝えるニュースには速報ニュースと呼ばれるものがある。【単元7】</li> </ul> <p>(例) 速報ニュースとは</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>○速報ニュースの際の新聞の見出し：「ドラッグで大騒ぎの皇太子」、「王立サークルのコカインスキャンダル」、「チャールズ：あなたは自分の子供に気を配ってください!」、「ハリーのドラッグスキャンダル」</li> <li>○「ハリーのドラッグスキャンダル」は、スクープとして急に現れると、ほかのすべての新聞でもただちにに取り上げられた。翌日、たくさんの新聞で取り上げられたが、2、3日の間に英国のすべての新聞から完全に消えてしまった。</li> </ul> </div> <p>◆一般企業</p> <p>(編集者は力のある企業の影響を受ける)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・編集者は非常に重要なポジションにいますので、力のある企業や政治家グループが彼らの決定に影響を及ぼすおそれがある。【単元5】</li> <li>・ニュース番組の構成には、影響を及ぼしているすべての要因が存在する。【単元5】</li> </ul> <p>(企業は自社に利益が出るようにメディアを扱う)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政治家が自分の都合のよい時間にニュース記事を提供したいのと同じように、私企業も同じようにニュース記事を提供する。【単元6】</li> <li>・国際金融の重要な中心地、ロンドン証券取引所のあるシティ (the City) で、特定の会社が仕事をするにより、株や株式は売り買いされる。会社が同社の株の価値を増やすことができる1つの方法は、投資する価値がある会社であることを示すことである。それゆえ会社は、みんなが投資して会社が成功するためにパブリックリレーションズ (PR) を雇う。もし、会社が外部のPR会社を雇わなかったら、内部でPR部門を作らなければならないかもしれない。【単元6】</li> <li>・PR会社の主なねらいのうちの1つは、その依頼主の企業を市場に出すことである。言い換えると、PR会社とは、企業にとって広告代理店のようなものであり、彼らは報道機関や新聞、テレビ、ラジオにプレスリリースを提供することによる知名度上昇のためにメディアを使う。【単元6】</li> <li>・スポンサー活動は、広告産業のもう一つの重要な面である。ニュースと報道番組にはスポンサーをつけることができないが、例えば、大企業はスポーツ競技のスポンサーになり、FA杯 ((イングランド国内におけるサッカーの大会) のような重要なメディアのイベントに企業の名前を関連づけておくために支払っている。【単元12】</li> <li>・大企業は、自身の広告を作って売るために、広告代理業者 (広告産業についての特別な知識をもつ会社) を雇用する。広範囲な市場調査をして、また「フォーカスグループ」を設立することによって、これらの機関は、市民が製品と広告に気付いていく方法を実行していく。【単元12】</li> <li>・広告主は、番組の内容が自社の製品に影響することを許可していない。【単元12】</li> </ul>



## 【註】

<sup>1</sup> ナショナル・カリキュラムは、我が国の学習指導要領と同様、英国義務教育における教育課程の法的枠組のことである。教科「シティズンシップ」は、ナショナル・カリキュラムの示した以下の3つの柱に基づく学習プログラムとして、学習領域・学習内容を設定している。

- 見識ある市民になるための知識と理解 (市民的教養・知識理解)
- 探究とコミュニケーションの技能の発展 (探究・コミュニケーション・スキル)
- 参加と責任ある行動についての技能の発展 (参加と責任の活動スキル)

<sup>2</sup> 藤原孝章, 「グローバル教育とシティズンシップ」, 平成16年度～平成18年度科学研究費補助金基盤研究 (C) (1) 研究成果報告書 水山光春代表『社会科公民教育における英国シティズンシップ教育の批判的摂取に関する研究』(2007), 65頁より抜粋, 筆者一部改編

<sup>3</sup> デービッド・バッキンガムは、メディアを「現代のコミュニケーション・メディア一般, つまりテレビ, 映画, ビデオ, ラジオ, 写真, 広告, 新聞, 雑誌, 音楽, コンピューターゲーム, インターネット, など」と定義した (デービッド・バッキンガム, 鈴木みどり監訳『メディア・リテラシー教育 - 学びと現代文化 - 』世界思想社 (2006) 8頁)。本稿もこれと同様にメディアを定義した。

<sup>4</sup> なお, 「D: 映画」における「映画と政府」「映画と企業」については文中の記述がほとんどなかったため省略した。

## 【参考文献】

- 文部科学省『教育の情報化に関する手引』(2010)
- 原麻里子, 柴山哲也『公共放送BBCの研究』ミネルヴァ書房 (2011)
- 森分孝治, 片上宗二『社会科重要用語300の基礎知識』明治図書 (2008)
- John Foster, Chis Culshaw, Simon Foster, Citizenship in Focus -Teacher's Resources Second edition, Harper Collins (2003)
- 水山光春『社会科公民教育における英国シティズンシップ教育の批判的摂取に関する研究』(2007)
- デービッド・バッキンガム, 鈴木みどり監訳『メディア・リテラシー教育 - 学びと現代文化 - 』世界思想社 (2006)
- 鈴木みどり『Study Guide メディア・リテラシー (入門編)』リベルタ出版 (2004)
- 鈴木みどり『メディア・リテラシーを学ぶ人のために』世界思想社 (1997)
- 菅谷明子『メディア・リテラシー-世界の現場から-』岩波新書 (2000)
- 水越伸『メディアリテラシー・ワークショップ (情報社会を学ぶ・遊ぶ・表現する)』東京大学出版会 (2009)
- 朝倉啓爾, 伊藤純郎, 橋本康弘『中学社会をよりよく理解する。』日本文教出版 (2008)
- 河村一樹, 斐品正照『情報化教育法』彰国社 (2007)
- 關浩和『情報リテラシーと社会科授業の改善』明治図書 (2007)
- 棚橋健治『“情報化社会”をめぐる論点・争点と授業づくり』明治図書 (2005)
- 谷川彰英『市民教育への改革』東京書籍 (2010)
- 清水康敬『情報教育の新たな展開』『日本教育工学会誌/日本教育工学雑誌22 (Suppl)』(1998)
- 浅井和行『新学習指導要領におけるメディア・リテラシー教育の要素分析』『京都教育大学教育実践研究紀要』第11号 (2011)
- 増田幸子『カナダにおけるメディア・リテラシー教育』情報科学技術協会『情報の科学と技術』48巻7号 (1998)

- 藤田利光「英国ナショナル・カリキュラムと学習指導要領」『和歌山大学教育学部紀要 教育科学 第56集』(2006)
- 吉田多美子「イギリス教育改革の変遷-ナショナルカリキュラムを中心に-」国立国会図書館『レファレンス』No. 658 (2005)
- 奥村牧人「英米のシティズンシップ教育とその課題-政治教育の取り組みを中心に-」国立国会図書館『青少年をめぐる諸問題 総合調査報告書』(2009)
- 吉田正生「社会科メディア・スタディズのための中学校社会科歴史授業の開発-明治政府のメディア対策-」社会系教科教育学会『社会系教科教育学研究』第23号 (2011)
- 吉田正生「シティズンシップ“メディア単元”の事例研究」日本社会科教育学会『社会科教育研究』第108号 (2009)
- 吉田正生「メディア・リテラシー論による“情報産業学習”の転換-社会科と総合的な学習の融合単元づくりをとおして-」全国社会科教育学会『社会科研究』第51号 (1999)